

Financial Report

第77期事業報告書 2007.4.1~2008.3.31



第77期事業報告書 目次

3	株主のみなさまへ
4	営業の概況および業績の推移
5	部門別営業報告(連結)
7	連結貸借対照表
8	連結損益計算書
9	連結キャッシュ・フロー計算書
10	特集①「トヨタ・ダイハツとの提携強化」
12	特集②「NEWフォレスター誕生」
14	活動リポート
16	単独貸借対照表(ご参考)
17	単独損益計算書(ご参考)
18	配当に関する事項／株式事項
19	役員



Photo:レガシィ ツーリングワゴン 2.0GT EyeSight

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

ここに第77期の事業報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申しあげます。

当期の連結決算の業績につきましては、自動車事業部門の海外の販売が好調に推移したことにより、売上高は過去最高となりました。利益面では、試験研究費および諸経費等の増加などにより営業利益は減益となりましたが、経常利益は為替の影響等により増益となりました。しかし、当期純利益は軽自動車に係る製造設備の減損損失を計上したことなどにより減益となりました。

このような厳しい状況ではありますが、当期の期末配当につきましては、株主のみなさまに対する長期的安定配当の基本方針に基づき、1株につき4円50銭とさせていただきます。

当社は、昨年2月に「すべてはお客様のために」をキーワードとして、平成19年度から平成22年度までの4年を対象とした新中期経営計画を発表し、その達成に向けグループ一丸となって取り組んでおります。

この取り組みをより確実なものとするため、当社は、本年4月10日にトヨタ自動車株式会社（以下トヨタ）およびダイハツ工業株式会社と開発・生産における協力関係を発展させ、各社の持つ技術力を活用して新たな商品ラインナップと開発・生産体制を構築していくことに合意いたしました。

当社は、今回の資本提携を含むトヨタとの提携関係強化とこれをしてこととする独自の事業構造改革により、開発工数、生産能力などの経営資源を効率的に収益性の高いコア分野や将来の環境技術開発に傾斜配分し、新中期経営計画の重点課題である「スバルらしさの追求」「グローバル視点の販売」「品質・コスト競争力の強化」を加速させてまいります。

以上のような活動を通じ、お客様満足度の向上を図ることでスバルブランドを強化し、当社の経営ビジョンである「存在感と魅力ある企業」の実現を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成20年6月



代表取締役社長

森 郁夫

営業の概況および業績の推移

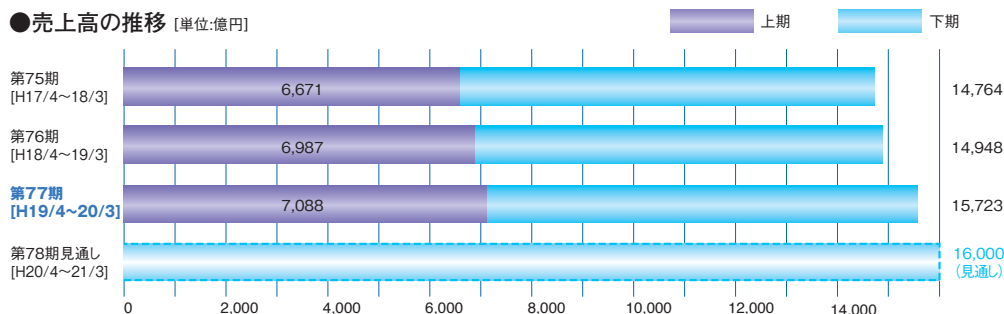
〔営業の概況(連結)〕

自動車事業部門において、国内では全面改良した「インプレッサ」や「フォレスター」の台数が増加したものの、「レガシィ」や軽自動車の落ち込みをカバーできず、登録車、軽自動車ともに、売上台数は前期を下回りました。一方、海外では「インプレッサ」を中心に販売が好調に推移し、全ての市場において売上台数は前期を上回りました。また、自動車以外の事業部門では航空宇宙事業部門の売上高が前期を上回りました。これらの結果、連結売上高は、海外の売上台数増加などにより、1兆5,723億円と前期に比べ775億円(5.2%)の増収となりました。

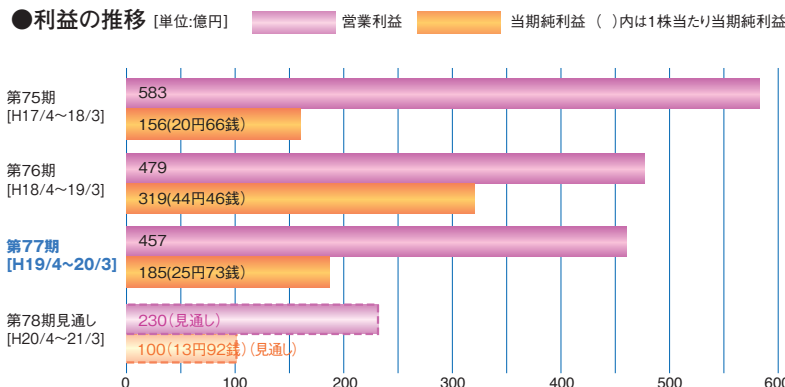
利益面につきましては、試験研究費および諸経費等の増加を原価低減努力でカバーしきれず、営業利益は457億円と前期に比べ22億円(4.6%)の減益となりましたが、経常利益につきましては、為替の影響等により、454億円と前期に比べ32億円(7.6%)の増益となりました。しかし、当期純利益につきましては、将来予定されている生産体制の再編に伴い、群馬製作所(群馬県太田市)の軽自動車に係る製造設備の減損損失を計上したことなどにより、185億円と前期に比べ134億円(42.1%)の減益となりました。

〔連結の業績および推移〕

●売上高の推移 [単位:億円]



●利益の推移 [単位:億円]



部門別営業報告(連結)

〔自動車事業部門〕

海外が好調に推移し全体の売上高増加

国内の登録車につきましては、「インプレッサ」や「フォレスター」が全面改良し好調に推移しましたが、「レガシィ」の減少をカバーできず、売上台数は78千台と前期に比べ3千台(3.9%)の減少となりました。

一方、軽自動車の売上台数は131千台と前期に比べ15千台(10.3%)の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は209千台と前期に比べ18千台(8.0%)の減少となりました。

海外につきましては、北米市場において、「フォレスター」の販売台数が減少したものの、「トライベッカ」の販売が伸長したことに加え、「インプレッサ」および「レガシィ」の販売が堅調に推移したことにより、売上台数は210千台と前期に比べ4千台(1.9%)の増加となりました。

欧州につきましては、「インプレッサ」を中心として販売が好調に推移したことに加え、ロシア等新興市場で

の販売が大幅に伸長したことにより、売上台数は86千台と前期に比べ15千台(20.4%)の増加となりました。

豪州につきましては、売上台数が40千台と前期に比べ2千台(5.4%)の増加となり、昨年に引き続き過去最高を更新いたしました。

中国につきましては、「フォレスター」を中心として販売が好調に推移しており、売上台数は13千台と前期に比べ5千台(69.3%)の増加となりました。

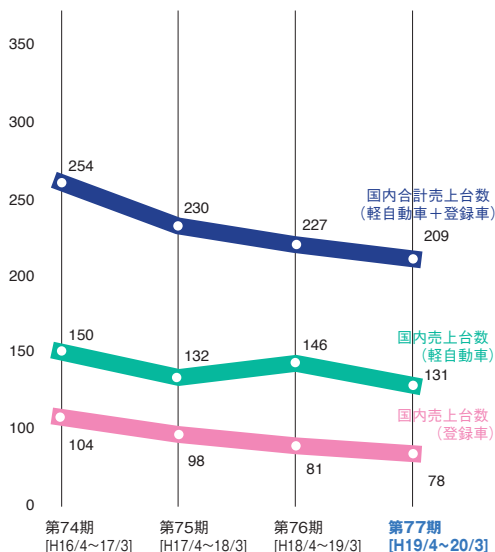
また、その他地域での販売も「インプレッサ」を中心として販売が好調に推移し、売上台数は39千台と前期に比べ11千台(40.5%)の増加となりました。

これらの結果、海外全体の売上台数は388千台と前期に比べ37千台(10.5%)の増加となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は597千台と前期に比べ19千台(3.2%)の増加となり、自動車事業部門全体の売上高は1兆4,212億円と前期に比べ819億円(6.1%)の増収となりました。

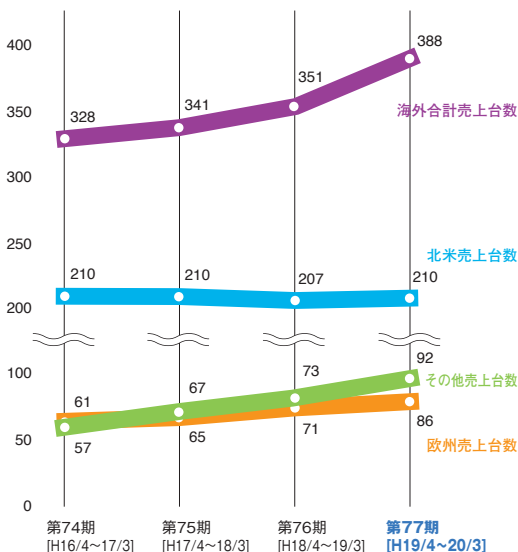
●売上台数の推移(国内)

[単位:千台]



●売上台数の推移(海外)

[単位:千台]



部門別営業報告(連結)

〔産業機器事業部門〕

海外の売上高が増加

国内につきましては、国内市場向け土木建設用エンジンの販売が減少したことなどにより売上高は前期を下回りました。

海外につきましては、北米市場の景気低迷により販売が減少したものの、ユーロ高で販売好調な欧州に加え、原油高で好景気が続いている中東において、販売が伸長したことにより、売上高は前期を上回りました。

また、当期に保有株式を全数売却した富士ロビン株式会社連結子会社でなくなったことも要因となり、全体の売上高は407億円と前期に比べ90億円(18.2%)の減収となりました。

〔航空宇宙事業部門〕

売上高が過去最高を記録

防衛省向け製品では、戦闘ヘリコプター「AH-64D」および無人機関係の売上が増加したものの、次期固定翼哨戒機・輸送機「XP-1/CX」の試作機納入が終了段階

を迎えて減少したことなどにより、売上高は前期を下回りました。

一方、民間向け製品では、「ボーイング777」の中央翼の納入機数が増加したことに加え、小型ビジネスジェット機「エクリプス500」および中型ビジネスジェット機「H4000」の主翼の納入機数増加などにより、売上高は前期を大きく上回りました。

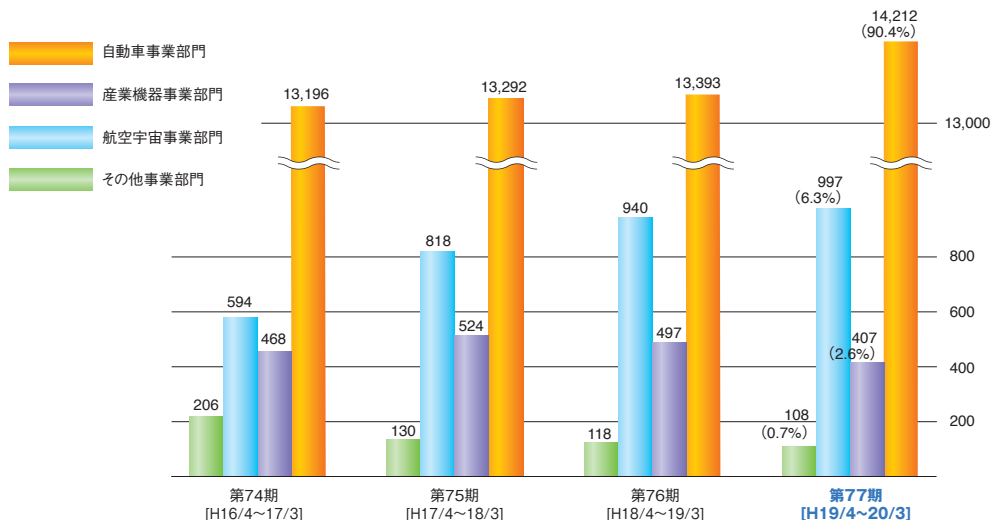
以上の結果、全体の売上高は997億円と前期に比べ57億円(6.0%)の増収となり、3期連続で過去最高を記録しました。

〔その他事業部門〕

新型フジマイティーの売上台数増加

塵芥収集車「フジマイティー」の新型回転板式塵芥収集車「フジマイティー81シリーズ」において、2トン車ベースおよび3トン車ベースを昨年5月から市場へ導入したことや大型風力発電システム量産初号機の納入が売上増に寄与したものの、平成19年度をもって事業撤退した環境設備事業の売上高の減少などにより、売上高は108億円と前期に比べ10億円(8.5%)の減収となりました。

●部門別売上高の推移 [単位:億円] ()内の数字は、第77期の部門別売上高構成比です。



連結貸借対照表

単位:百万円

科目	第77期 平成20年3月31日現在	第76期 平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,053	52,406
受取手形及び売掛金	96,017	99,290
有価証券	32,775	32,017
たな卸資産	261,009	224,919
繰延税金資産	26,486	27,072
短期貸付金	78,329	101,184
その他	62,504	59,501
貸倒引当金	△ 1,346	△ 1,713
流動資産合計	622,827	594,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,342	129,280
機械装置及び運搬具	113,876	122,828
土地	181,974	174,835
建設仮勘定	10,161	18,335
リース資産	47,906	59,896
その他	33,449	45,410
有形固定資産合計	511,708	550,584
無形固定資産		
のれん	18,500	19,092
その他	12,972	16,100
無形固定資産合計	31,472	35,192
投資その他の資産		
投資有価証券	70,107	85,819
長期貸付金	3,736	3,696
繰延税金資産	27,256	20,825
その他	32,369	28,472
貸倒引当金	△3,087	△3,223
投資その他の資産合計	130,381	135,589
固定資産合計	673,561	721,365
資産合計	1,296,388	1,316,041

科目	第77期 平成20年3月31日現在	第76期 平成19年3月31日現在
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,780	190,394
短期借入金	165,886	172,454
コマーシャルペーパー	6,000	11,000
一年内償還社債	30,000	10,000
未払法人税等	8,091	4,572
未払費用	61,954	55,789
賞与引当金	15,507	15,247
製品保証引当金	22,563	23,934
その他	58,261	80,277
流動負債合計	598,042	563,667
固定負債		
社債	60,000	90,000
長期借入金	42,661	60,400
土地再評価に係る繰延税金負債	—	703
退職給付引当金	40,993	45,516
役員退職慰労引当金	774	987
債務保証損失引当金	745	745
負ののれん	—	821
その他	58,750	57,499
固定負債合計	203,923	256,671
負債合計	801,965	820,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,098	160,104
利益剰余金	227,789	214,831
自己株式	△40,538	△40,511
株式資本合計	501,144	488,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,716	22,182
土地再評価差額金	—	290
為替換算調整勘定	△21,463	△16,687
評価・換算差額等合計	△7,747	5,785
少数株主持分	1,026	1,699
純資産合計	494,423	495,703
負債純資産合計	1,296,388	1,316,041

[注]百万円未満四捨五入

連結損益計算書

単位:百万円

科目	第77期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	第76期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
売上高	1,572,346	1,494,817
売上原価	1,217,662	1,142,674
売上総利益	354,684	352,143
販売費及び一般管理費	309,004	304,237
営業利益	45,680	47,906
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,503	3,864
デリバティブ評価益	4,921	4,268
持分法による投資利益	501	1,549
負ののれん償却額	—	2,175
その他	4,104	5,949
営業外収益合計	15,029	17,805
営業外費用		
支払利息	4,063	4,017
為替差損	4,740	11,906
デリバティブ評価損	110	72
その他	6,359	7,501
営業外費用合計	15,272	23,496
経常利益	45,437	42,215
特別利益		
固定資産売却益	1,480	6,673
投資有価証券等売却益	1,502	58
前期損益修正益	1,539	1,451
貸付債権譲渡益	548	—
厚生年金基金代行返上益	—	2,423
その他	83	104
特別利益合計	5,152	10,709
特別損失		
固定資産売却・除却損	5,489	4,774
減損損失	13,174	550
投資有価証券等売却損	—	18
投資有価証券等評価損	—	335
債務保証損失引当金繰入額	—	745
関係会社整理損	—	913
その他	20	—
特別損失合計	18,683	7,335
税金等調整前当期純利益	31,906	45,589
法人税、住民税及び事業税	14,536	7,231
法人税等調整額	△1,148	6,411
少数株主利益	(減算)37	(減算)48
当期純利益	18,481	31,899

[注] 百万円未満四捨五入

連結キャッシュ・フロー計算書

●キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,146億円と前連結会計年度末に比べ156億円の増加となりました。

当連結会計年度の前期に対するキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額を456億円計上したものの、税金等調整前当期純利益319億円および減価償却費872億円等の計上に加え、仕入債務の増加額442億円等により1,074億円となり、前期に比べ418億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(売却による収入との純額)570億円および、貸付金の回収による収入(貸付による支出との純額)199億円等により449億円の支出となり、前期に比べ15億円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮に努めた結果、451億円の支出となり、前期に比べ89億円の資金の減少となりました。

●連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

単位:百万円

科目	第77期	第76期
	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,387	65,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,920	△ 43,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,110	△ 36,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,968	756
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	15,389	△ 13,265
現金及び現金同等物期首残高	99,060	112,366
連結範囲の変更に伴う増加額(△減少額)	200	△ 41
現金及び現金同等物期末残高	114,649	99,060

[注]百万円未満四捨五入

トヨタ・ダイハツとの提携強化



当社は、トヨタ自動車株式会社（以下トヨタ）・ダイハツ工業株式会社（以下ダイハツ）と開発・生産の分野において、これまでの協力関係を発展させ、新たな商品ラインナップ・開発体制を構築することで合意しました。

それとともない当社では、国内生産体制の再構築およびスバル車販売網の再編に着手いたします。

ここでは、その合意内容及び事業構造改革についてご説明します。

1. 小型FRスポーツ車を共同開発

当社のコアテクノロジーである水平対向エンジンを搭載した新しいプラットフォームをベースとした小型FRスポーツ車を2011年末の市場導入を目指して共同開発します。トヨタが商品企画を行い、当社が開発・生産を担当し、両ブランドで市場展開します。生産は群馬製作所内に新設する最新鋭の完成車工場で行います。

2. トヨタから小型車をOEM供給

当社スバルブランドの商品ラインナップを拡充させる目的で、2010年末をめどにトヨタから小型車のOEM供給を受ける予定です。車種等の詳細は今後両社で協議し、決定してまいります。

トヨタ・ダイハツとの合意内容

3. ダイハツから軽自動車と小型車をOEM供給

当社の開発・生産能力を主力商品である登録車に集中するために、2009年後半以降、軽自動車のラインナップを順次ダイハツからのOEM供給により補完します。現行車種の改良は継続して行います。また本年10月からダイハツ「クー」を年間6千台規模でOEM供給を受け、スバルブランドで販売します。

4. 自己株式をトヨタに譲渡

当社は、経営とブランドの独自性を維持しつつ、トヨタとの協業を円滑に推進するために、当社が保有する自己株式61百万株をトヨタへ譲渡いたします。なお、株式譲渡の実行は、公正取引委員会への対応完了後となります。これにより、トヨタは、当社の発行済株式の16.5%を保有することになります。

協業にともなう当社事業構造の改革

トヨタ・ダイハツとの提携強化は、昨年度よりスタートした新中期経営計画で掲げた「スバルらしさの追求」を加速させるための決断です。今回の合意にともない当社は、スバルブランドの開発・生産・販売の各分野において、その提携効果を最大限発揮するために、以下のような取り組みを行います。

新工場



Photo:大泉工場全景

最新鋭の完成車組立工場を新設

大泉工場の敷地内に、2011年末の稼働を目指して、完成車工場を建設します。これまでの当社の技術やノウハウはもちろんのこと、トヨタ技術や生産方式も活用した最新鋭の工場となります。この工場ではトヨタと共同開発するFRスポーツ車全数を生産いたします。また、軽自動車のOEM切り替えにより、本工場の人員を順次新工場にシフトさせます。

開発



Photo:AWD/パワートレイン

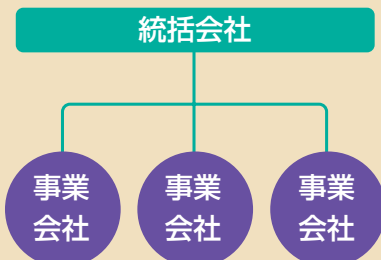
登録車の開発を強化

当社スバルブランドの持つ開発能力を、スバルの強みを活かせる登録車に集中していきます。またトヨタとの共同開発となるFRスポーツ車など新たな可能性にも挑戦してまいります。社会的要求が高まり続ける環境技術開発も引き続き強化していくとともに、先行開発も積極的に行ってまいります。

販売

国内販売網を再編し販売を効率化

新中期経営計画の基軸である「お客様第一」を一層徹底するとともに、協業を活用したスバル車の新たな商品展開に適した、国内販売体制の構築を進めます。具体的には本年10月の近畿・九州地区を皮切りに、当社出資の販社を再編し、2009年度中に現在46社ある販社について統括会社を中心とした広域経営管理体制に移行することにより、実質的に半分に集約いたします。



国内販売網のイメージ図

NEW フォレスター誕生

2007年12月25日にNEWフォレスターが発売されました。
発売後約1ヶ月間(2008年1月27日まで)で月販目標の2倍を上回る
4,285台を受注し、現在も好調に実績をあげるNEWフォレスター。
ここでは新しくなったフォレスターの魅力をご紹介します。

TOURING FREEDOM FORESTER

逞しさと品格をあわせ持つ デザイン。

エクステリアデザインは、SUVらしい力強さと、都会的な上質感を備え一新されました。またインテリアは包み込まれるような安心感と、ドライブの歓びを感じさせる機能性を演出。その上質なスタイルは、雄大な自然からビルが建ち並ぶ都市まで、乗るシーンを選びません。

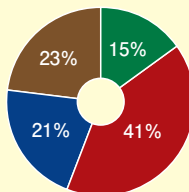


快適で使いやすい 室内空間。

取り回しの良いボディサイズでありながら、広い足元スペースやヘッドクリアランスを確保し、乗る人すべてが快適な室内空間を実現。またホイールハウスの張り出しが少ないフラットで使いやすいカーゴルームで、様々な荷物を積載する事ができ、お客様の多様なライフスタイルに応えます。

世界中で高い評価を受ける フォレスター

フォレスターは世界各国でも高い販売実績をあげています。矢島工場(群馬県太田市)で生産された8割以上は、北米を中心に世界中に輸出されています。絶妙なパッケージングによる運転のしやすさや、AWDの安全性などが評価され、特にアメリカでは自動車を見る目がシビアな女性ユーザーに支持されています。



フォレスター2007年度
国内・海外主要国販売内訳

- 日本
- 北米 (アメリカ、カナダ)
- 欧州 (ヨーロッパ各国、ロシア)
- アジア・その他 (オーストラリア、中国、その他の地域)



気持ち良く、そして 安心な走りを。

フォレスターではハンドリング、乗り心地、スペースを高度にバランスした「SIシャシー」を採用。走破力のある最低地上高を確保しながら、しなやかな走りを楽しめます。さらに車両挙動制御システム「VDC」を全車に標準装備。高いレベルの安全性を実現し、より安心感のある走りを提供します。



HOT NEWS!

待望の7シーター「エクシーガ」誕生

本年の6月17日に、7人乗りの新型車「EXIGA」が発表されました。「7シーター パノラマ ツーリング」をコンセプトに、開放感のある室内で7人すべてが快適にドライブを楽しめるクルマとして開発されました。年間100万台規模の多人数乗り車市場に新型車を投入し、スバルへの定着率を向上させ、さらには他メーカーからの新しいお客様の取り込みを狙います。

EXIGA



スバルボクサーディーゼルエンジン 搭載車発表

当社は、本年3月4日～16日にスイスで開催された第78回ジュネーブ国際モーターショーにおいて、乗用車用として世界初となる水平対向ディーゼルエンジン「スバルボクサーディーゼル」を発表しました。

スバルボクサーディーゼルは、同排気量の水平対向エンジンに比べ、全長を61.3mm短縮した軽量&コンパクトな設計で、水平対向エンジンの特性を活かした低振動と高い静粛性を実現しています。

ディーゼル車のシェアが50%を超える欧州市場で、世界に先駆けてレガシィ、アウトバックに搭載し発売いたします。



Photo:スバルボクサーディーゼル

インプレッサが 「自動車アセスメントグランプリ」を受賞

このたび、自動車の安全性能を評価する「平成19年度自動車アセスメント(JNCAP)」において、平成19年度に試験を実施した自動車の中で、衝突安全性能総合評価、歩行者頭部保護性能評価とともに最高評価を唯一獲得し、最も安全性が優れた自動車に授与される「自動車アセスメントグランプリ」を獲得いたしました。

自動車アセスメントグランプリは、独立行政法人自動車事故対策機構(NASVA)が「自動車メーカーに対し、より一層安全な自動車の開発を促すとともに、自動車の安全性についてユーザーの関心をより一層高め、安全な自動車の普及を促進する」ために毎年行っているものです。

当社は今後も、自動車にかかわる人すべてに安全な商品を提供できるよう、努力してまいります。



Photo:インプレッサ衝突試験時のイメージ



ボーイング777型フレイター 初号機用の中央翼を出荷

当社は米国ボーイング社向けに、貨物専用輸送機「777型フレイター」初号機用の中央翼の開発・製造を完了し、本年2月5日に出荷しました。当社は、「777型フレイター」の開発初期段階から参画し、胴体と主翼を結合する最重要部位の中央翼のほか、主脚扉と翼胴フェアリングの開発・製造を担当しています。

「ボーイング777」は、燃費、性能、広々としたキャビンを持つことで、世界中のエアラインで運用されているベストセラー機で、その性能を引き継ぐ「777型フレイター」はすでに80機の注文を受けています。

当社は、今後もボーイング社との良好な関係を維持し、自社の技術をさらに磨き、世界の航空機産業における確固たる地位をゆるぎないものとするよう努めてまいります。



Photo:777型フレイター中央翼

連結式医薬品容器交換ロボット 優秀賞受賞

この度発表された「2007年『今年のロボット』大賞」において、当社クリーンロボット部と株式会社ツムラが共同開発した「連結式医薬品容器交換ロボット」が優秀賞を受賞しました。

昨年度大賞を受賞した「ロボットによるビルの清掃システム」に続き、2年連続の受賞となりました。

このロボットは、医薬品工場内で大型容器や製品の搬送を無人で行うことができるため、大幅な増産が可能となります。また、人の製造室への出入りが減り、室内空調管理が容易となるといったメリットがあります。現在、本ロボット計5台が稼動していますが、今後ツムラの他の工場や他社工場にも導入される予定です。



Photo:(上)連結式医薬品容器交換ロボット
(下)クリーンロボット部とツムラの関係者の皆様

単独貸借対照表(ご参考)

単位:百万円

科目	第77期 平成20年3月31日現在	第76期 平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,338	24,774
受取手形	1,405	1,784
売掛金	111,608	107,612
有価証券	2	2
製品	33,672	27,072
原材料	16,665	12,877
仕掛品	96,384	81,119
貯蔵品	1,515	1,235
前渡金	10,383	13,366
前払費用	2,754	2,800
繰延税金資産	16,313	16,025
短期貸付金	85,305	73,994
未収入金	28,023	24,495
その他	7,399	2,535
貸倒引当金	△ 234	△ 469
流動資産合計	425,532	389,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,813	54,034
構築物	6,778	—
機械装置	68,181	73,144
航空機	9	—
車両運搬具	1,229	—
工具器具備品	10,208	12,296
土地	89,512	83,634
建設仮勘定	7,029	—
その他	—	17,327
有形固定資産合計	233,759	240,435
無形固定資産		
特許権	79	94
借地権	11	11
商標権	5	6
ソフトウェア	9,865	12,557
その他	370	860
無形固定資産合計	10,330	13,528
投資その他の資産		
投資有価証券	41,362	55,280
関係会社株式	143,564	143,252
出資金	8	8
関係会社出資金	1,983	1,056
長期貸付金	5	5
従業員長期貸付金	118	128
関係会社長期貸付金	26,030	44,600
破産・更正債権等	6,486	6,452
長期前払費用	1,543	1,931
繰延税金資産	11,992	3,257
その他	3,404	2,121
投資評価引当金	△ 1,271	—
貸倒引当金	△ 14,889	△ 9,992
投資その他の資産合計	220,335	248,098
固定資産合計	464,424	502,061
資産合計	889,956	891,282

科目	第77期 平成20年3月31日現在	第76期 平成19年3月31日現在
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,620	3,941
買掛金	197,072	166,929
短期借入金	20,046	17,548
一年内償還社債	30,000	10,000
未払金	15,371	18,744
未払費用	29,015	29,111
未払法人税等	5,126	3,239
前受金	4,145	6,254
預り金	1,024	960
前受収益	186	181
賞与引当金	10,249	10,076
役員賞与引当金	96	92
製品保証引当金	6,180	7,520
その他	23	1,401
流動負債合計	322,153	275,996
固定負債		
社債	60,000	90,000
長期借入金	22,217	23,727
長期未払金	10,604	—
退職給付引当金	23,847	27,651
役員退職慰労引当金	—	200
債務保証損失引当金	745	745
その他	1,161	8,940
固定負債合計	118,574	151,263
負債合計	440,727	427,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金		
資本準備金	160,071	160,071
その他資本剰余金	43	49
資本剰余金合計	160,114	160,120
利益剰余金		
利益準備金	7,901	7,901
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	749	719
別途積立金	85,335	85,335
繰越利益剰余金	68,944	75,500
利益剰余金合計	162,929	169,455
自己株式	△ 40,504	△ 40,477
株主資本合計	436,334	442,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,895	21,130
評価・換算差額等合計	12,895	21,130
純資産合計	449,229	464,023
負債純資産合計	889,956	891,282

[注] 百万円未満四捨五入

単独損益計算書(ご参考)

単位:百万円

科目	第77期	第76期
	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
売上高	1,018,820	964,424
売上原価	843,069	782,838
売上総利益	175,751	181,586
販売費及び一般管理費	149,921	148,079
営業利益	25,830	33,507
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,959	2,659
デリバティブ評価益	4,921	4,166
その他	4,514	6,363
営業外収益合計	12,394	13,188
営業外費用		
支払利息	1,768	1,656
為替差損	5,998	12,082
デリバティブ評価損	—	72
その他	5,611	5,750
営業外費用合計	13,377	19,560
経常利益	24,847	27,135
特別利益		
固定資産売却益	1,025	678
投資有価証券等売却益	1,652	—
前期損益修正益	—	1,451
その他	0	363
特別利益合計	2,677	2,492
特別損失		
固定資産売却・除却損	3,945	1,424
投資有価証券等評価損	2,418	892
減損損失	10,940	—
貸倒引当金繰入額	4,885	3,077
債務保証損失引当金繰入額	—	745
投資評価引当金繰入額	1,271	—
関係会社整理損	—	1,922
その他	—	176
特別損失合計	23,459	8,236
税引前当期純利益	4,065	21,391
法人税、住民税及び事業税	7,540	5,634
法人税等調整額	△ 3,417	22,148
当期純損失	58	6,391

[注]百万円未満四捨五入

配当に関する事項

平成20年6月25日開催の当社第77期定時株主総会において、期末配当に関する事項は以下のとおり承認可決されました。

- (1) 配当財産の種類 金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金4円50銭 総額3,233,553,651円
なお、中間配当金として4円50銭をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき9円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日 平成20年6月26日

株式事項

平成20年3月31日現在

●株式の総数

発行可能株式総数 1,500,000,000株

発行済株式の総数 782,865,873株

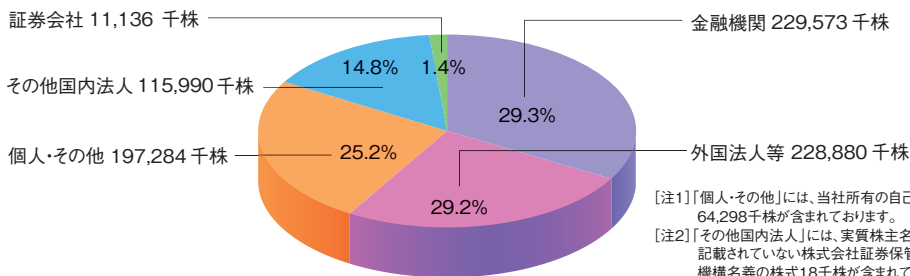
[注]当期中の増加 0株

●株主数 55,422名

●大株主

株主名	株式数(千株)	比率(%)
トヨタ自動車株式会社	68,000	8.69
富士重工工業株式会社	64,298	8.21
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	51,887	6.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,059	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,212	3.22
ヒーロー・アンド・カンパニー	22,162	2.83
日本生命保険相互会社	15,986	2.04
スズキ株式会社	13,690	1.75
株式会社みずほコーポレート銀行	12,361	1.58
株式会社みずほ銀行	12,017	1.54

●株式の分布状況 合計782,865千株



役員

平成20年3月31日現在

代表取締役社長	森 郁夫	執行役員	芹澤洋一
代表取締役副社長	小松 熙	執行役員	清水一良
代表取締役兼専務執行役員	高木俊輔	執行役員	鴨川珠樹
取締役兼専務執行役員	及川博之	執行役員	木村正一
取締役兼専務執行役員	松尾則久	執行役員	池田智彦
取締役兼専務執行役員	奥原一成	執行役員	日月丈志
取締役兼専務執行役員	鷺頭正一	執行役員	永野 尚
取締役兼専務執行役員	長門正貢	執行役員	高橋 充
		執行役員	野村元清
常務執行役員	近藤 潤	執行役員	宮脇基寿
常務執行役員	石原 卓	執行役員	笠井雅博
常務執行役員	星 恒憲	執行役員	荒井直人
常務執行役員	蓮沼愛雄	執行役員	上野康男
常務執行役員	武藤直人		
常務執行役員	吉永泰之	常勤監査役	街風武雄
常務執行役員	馬淵 晃	☆常勤監査役	谷代正毅
		常勤監査役	石丸雍二
		☆監査役	田代守彦

[注] ☆印は社外監査役であります。

[株主メモ]

決算期日 3月31日
基準日
・定時株主総会の議決権 3月31日
・期末配当 3月31日
・中間配当金 9月30日
定時株主総会 6月中
株主名簿管理人
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
[郵便物送付先・電話お問合せ先]
〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324[フリーダイヤル]
同取次所
みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

[会社の概要]

社名 富士重工業株式会社
英文社名 FUJI HEAVY INDUSTRIES LTD.
創立 昭和28年7月15日
資本金 1,537億9,527万円
従業員数 12,801名
主要製品 普通・小型自動車、軽自動車、
航空機、汎用エンジン、環境車両
本社 〒160-8316
東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
代表電話 03-3347-2111

表紙の写真はスバル360



現在制作中につき、表紙のデザインは
変更となる場合がございます。

「2008社会・環境報告書」を発行します

当社および当社グループの2007年度の社会・環境活動について取り組みを
まとめた「2008社会・環境報告書」を、7月末に発行します。

【本書の概要】

- ・ 新型フォレスターの開発ストーリーやスバルのCS取り組みなど特集記事が満載。
- ・ 本編とは別に、詳細な活動データを「Web編」として当社ホームページに掲載します。

本書をご希望の方は以下までご請求願います。
(7月末に当社ホームページでも掲載を予定しております)

「2008社会・環境報告書」についてのお問い合わせ先
富士重工業株式会社 総務部 CSR・環境推進室
電話 03-3347-2035
FAX 03-3347-2381

富士重工業株式会社

〒160-8316 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
電話 03-3347-2111

[ホームページ：株主・投資家の皆様へ] <http://www.fhi.co.jp/ir/>